

株式会社十六銀行

決算説明資料  
[2020年3月期決算]

2020年5月27日

 十六銀行

東証一部・名証一部(8356)

# 目次



## 第 部 2020年3月期 決算概要

2020年3月期 決算概要	4-7
---------------	-----

## 第 1 4 次中期経営計画の総括

第 1 4 次中期経営計画の総括	9-10
------------------	------

## 新型コロナウイルス感染症への取組み状況

新型コロナウイルス感染症への取組み状況	12-13
---------------------	-------

## 第 部 第 1 5 次中期経営計画の概要

外部環境認識	15
環境変化や社会的要請への対応	16
第 1 5 次中期経営計画の概要	17-18
3つの変革・計数目標	19
エンゲージメント	20
営業変革	21
業務・チャネル変革	22
人材・組織変革	23
成長分野への取組み	24
アライアンスによる新事業領域の拡大	25
SDGsへの取組み	26
資本政策	27
ESG活動	28-30

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 第 部 2020年3月期 決算概要



# 2020年3月期 決算概要



(単位:億円)

単体	2017/3 A	2018/3	2019/3 B	2020/3 C	中計開始時との 比較 C-A	前期比 C-B
コア業務粗利益	616	589	590	626	10	36
資金利益	550	486	498	519	31	21
役務取引等利益	56	92	96	106	50	10
その他業務利益(除く国債等債券損益)	10	10	4	1	9	5
経費	511	487	443	421	90	22
うち人件費	285	270	242	223	62	19
うち物件費	197	189	174	170	27	4
コア業務純益	105	101	147	205	100	58
実質業務純益	55	69	146	214	159	68
有価証券関係損益	22	22	20	9	31	11
国債等債券損益	49	32	0	8	57	8
株式等関係損益	27	55	21	1	26	20
与信関係費用	28	5	21	35	63	14
経常利益	119	122	146	185	66	39
当期純利益	91	93	99	127	36	28

**単体・連結とも  
増益決算**  
単体：3期連続  
連結：2期連続

## 単体決算の概要

**コア業務粗利益**  
(前期比+36億円)  
・資金利益が大きく増加  
・役務取引等利益は  
引き続き堅調に推移

**経費**  
(前期比 22億円)  
・前期から継続する取組み  
の効果により減少

**利益**  
(前期比)  
経常利益 +39億円  
当期純利益 +28億円

(単位:億円)

連結	2017/3 A	2018/3	2019/3 B	2020/3 C	中計開始時との 比較 C-A	前期比 C-B
コア業務粗利益	683	653	656	705	22	49
経費	547	531	494	484	63	10
コア業務純益	135	121	162	220	85	58
経常利益	145	139	162	194	49	32
親会社株主に帰属する当期純利益	100	99	106	128	28	22

## 連結決算の概要

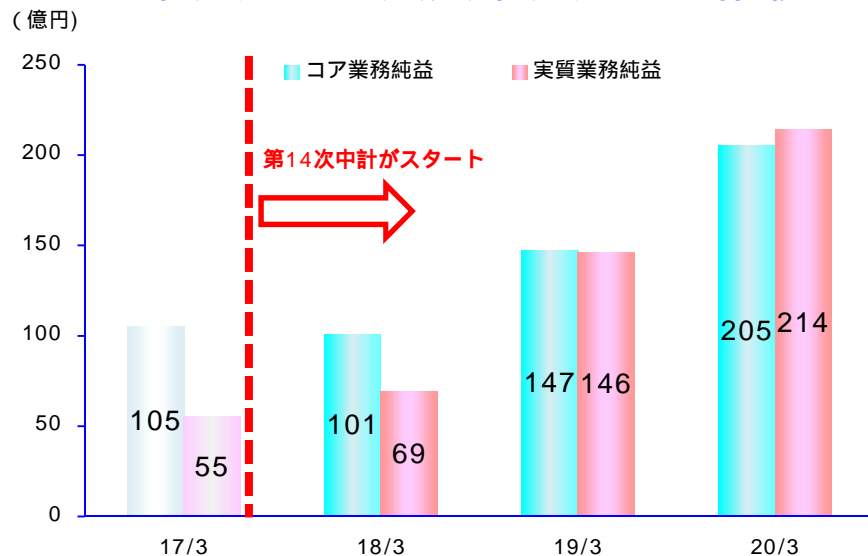
**利益** (前期比)  
・経常利益 +32億円  
・親会社株主に帰属する  
当期純利益 +22億円

(\*) 当期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、2018年3月期以降の計数を組替えております。

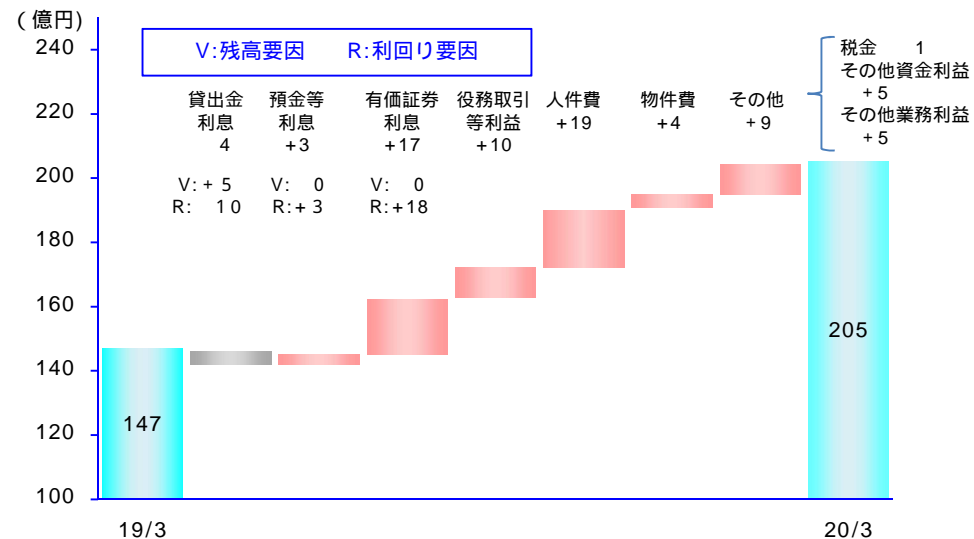
# 2020年3月期 決算概要



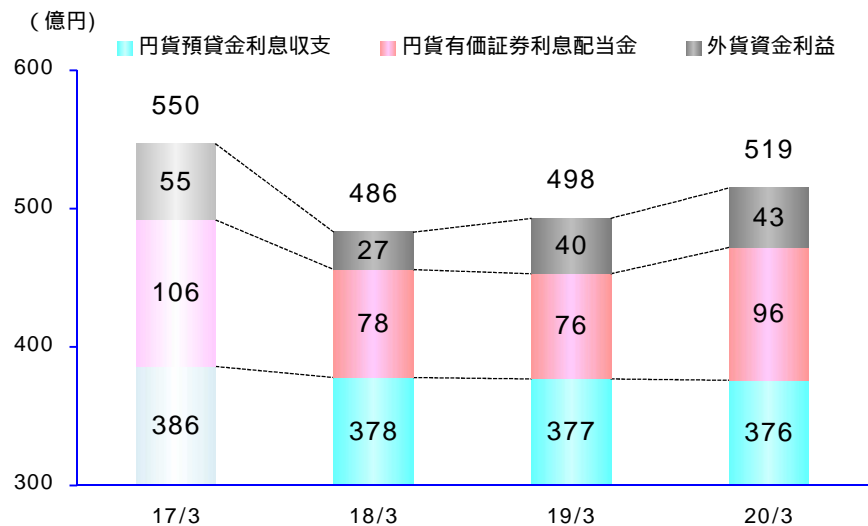
## コア業務純益・実質業務純益の推移



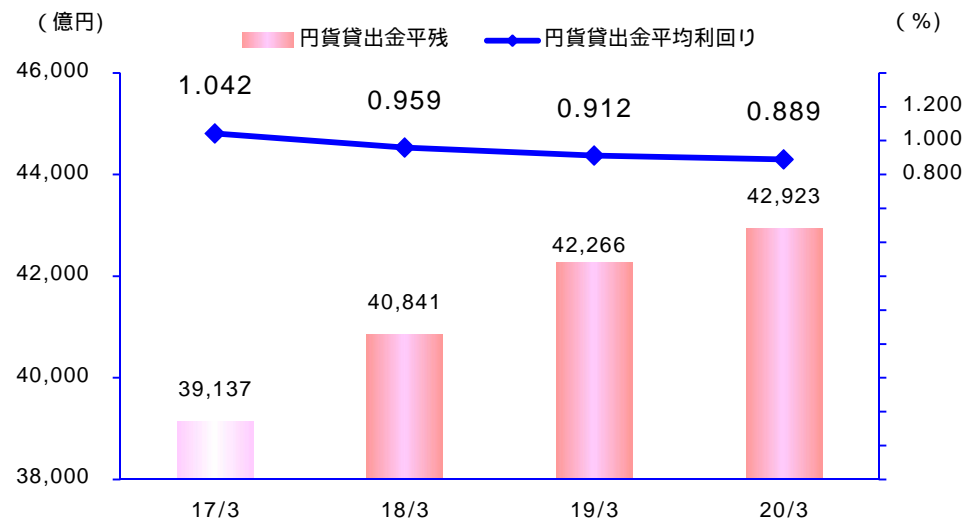
## コア業務純益の増減要因



## 資金利益の内訳



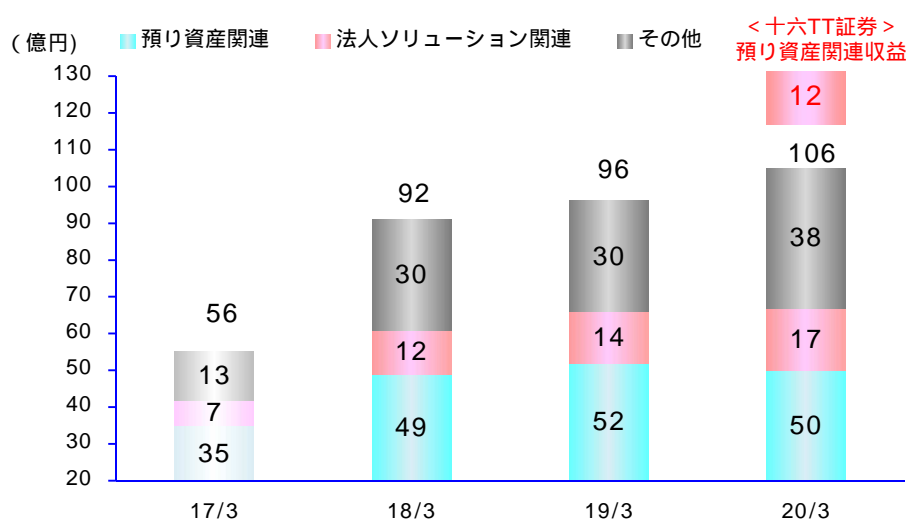
## 円貨貸出金平残・利回り



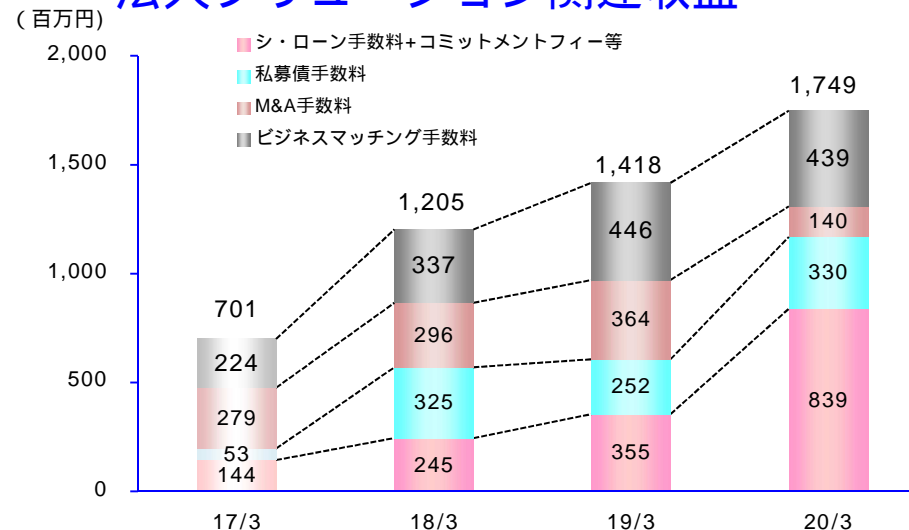
# 2020年3月期 決算概要



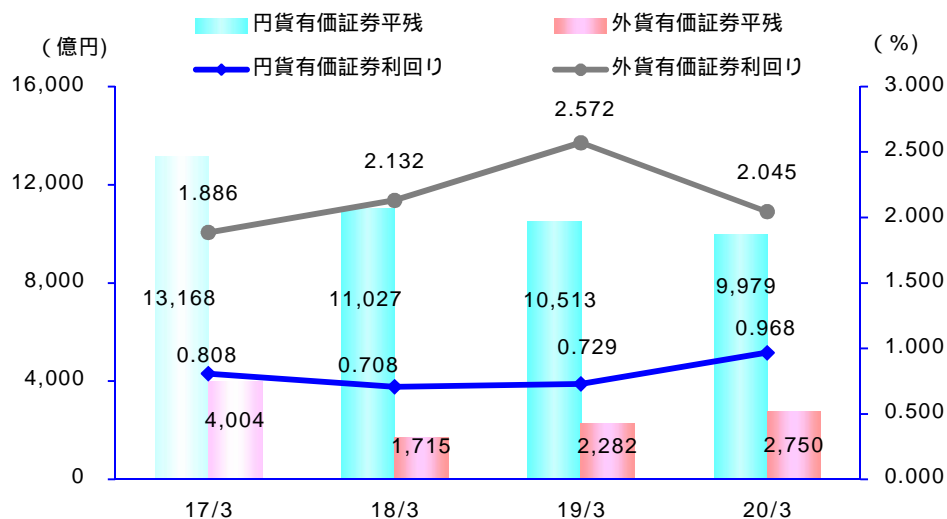
## 役務取引等利益の内訳



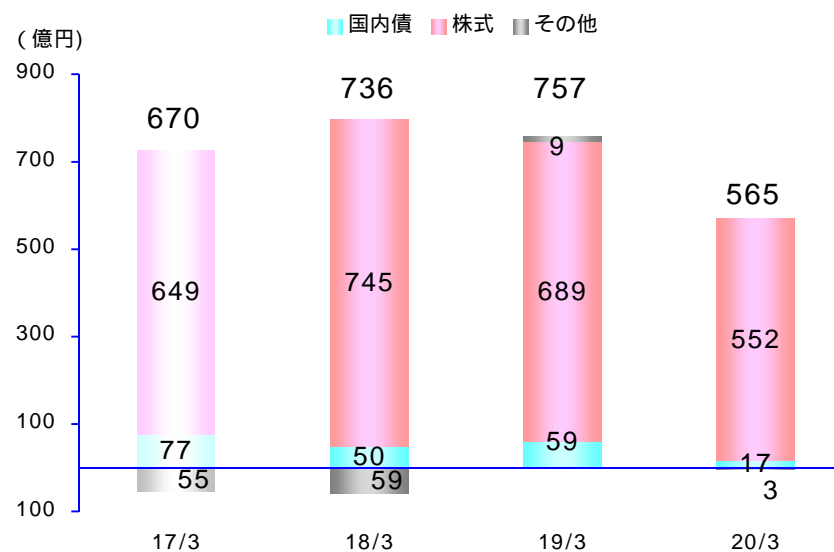
## 法人ソリューション関連収益



## 有価証券平残・利回り



## 有価証券評価損益

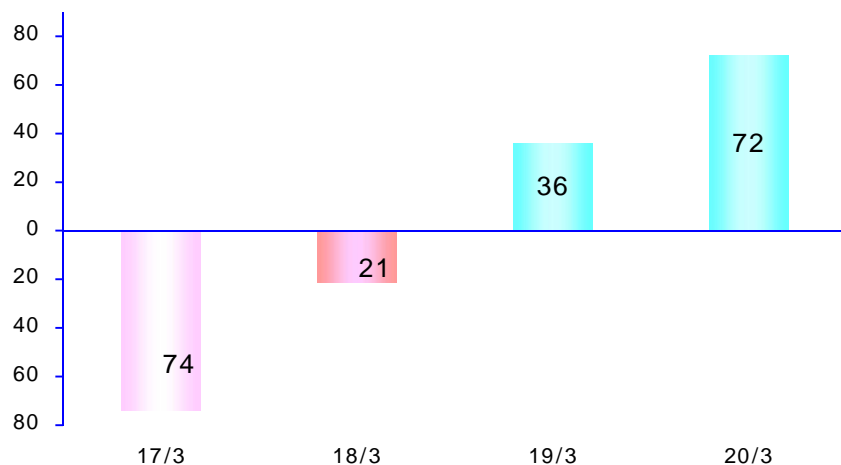


# 2020年3月期 決算概要



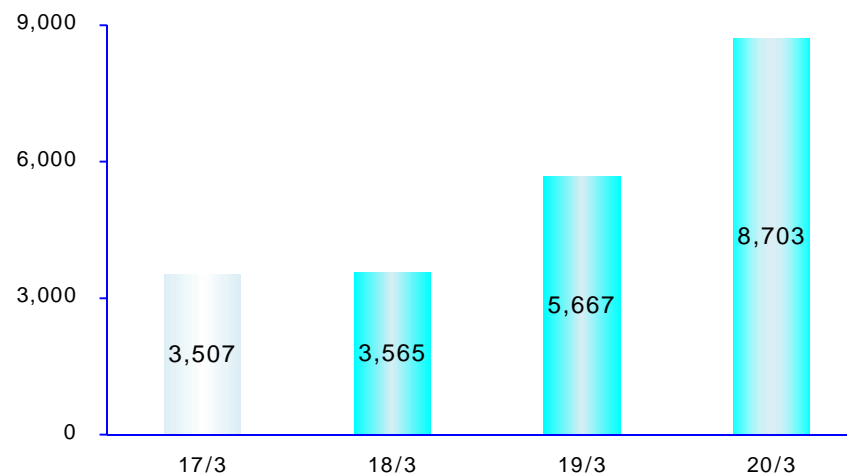
## 顧客向けサービス業務利益

(億円) 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回り差 + 役務取引等利益 - 営業経費

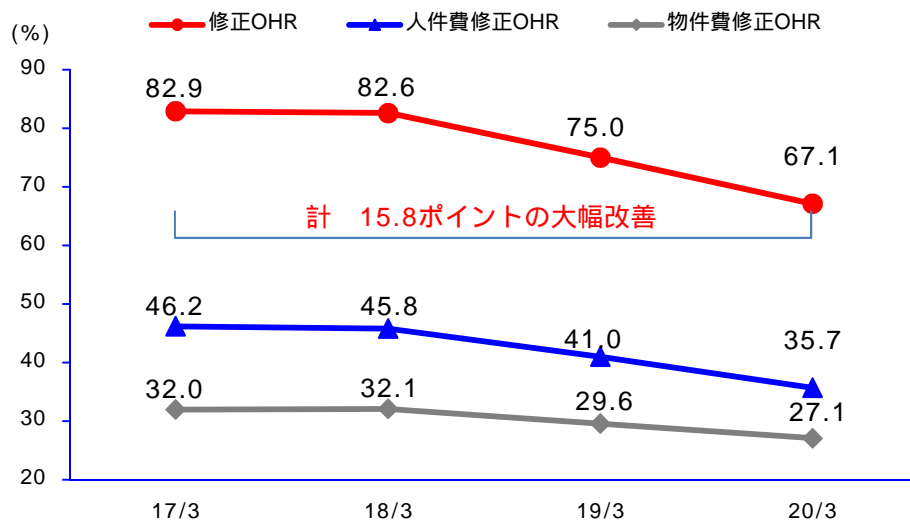


## 一人あたりコア業務純益

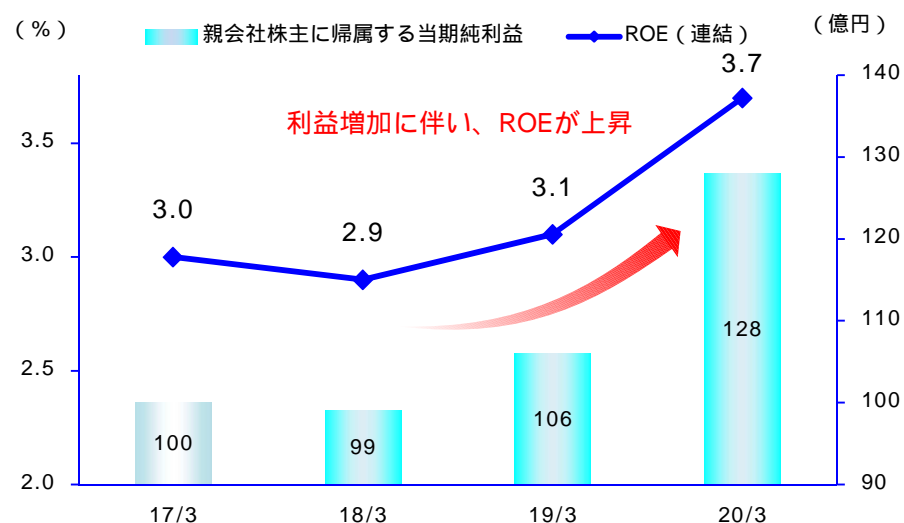
(千円)



## 修正OHR



## ROE (連結)



# 第14次中期経営計画の総括





# 第14次中期経営計画の総括



## 徹底したお客さま志向

土日祝日営業店舗の拡大  
(ホリデーじゅうろく岐南オープン)

長期的な評価基準の導入  
(活動評価基準の本格導入)

## 新たな収益機会への挑戦

経営承継支援室の開設

資産承継分野への取組み  
(信託・資産管理)

アライアンスへの取組み  
(十六TT証券の設立)

## 外部環境変化への対応

業務効率化の推進  
(業務改革部の新設)

働き方改革  
(時間外勤務の縮減)

〔第14次中期経営計画の位置付け〕

「お客さまおよび地域経済の成長への貢献」  
「地域を支えるため安定性・永続性のある収益構造」  
が好循環するビジネスモデルへの変革

### 公表目標達成状況

項目	中計スタート時 (2017/3実績)	目標 (2020/3)	実績 (2020/3)
当期純利益(連結)	100億円	100億円	128億円
地域プレゼンス (預金等平残+貸出金平残)	9兆3,501億円	10兆円	9兆9,500億円
うち預金等期中平残	5兆4,108億円	5兆7,000億円	5兆6,157億円
うち貸出金期中平残	3兆9,393億円	4兆3,000億円	4兆3,343億円
自己資本比率(連結) パーゼル 完全実施	8.84%	8.7%程度	8.94%

### 長期的に達成を目指す目標

項目	中計スタート時 (2017/3実績)	長期的な目標	実績 (2020/3)
ROE(連結)	3.0%	5%以上	3.7%

<目標達成の原動力>

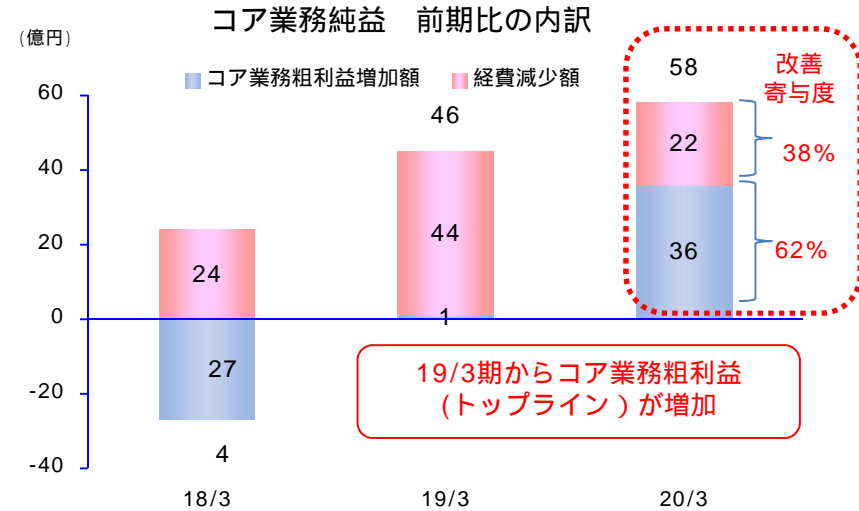
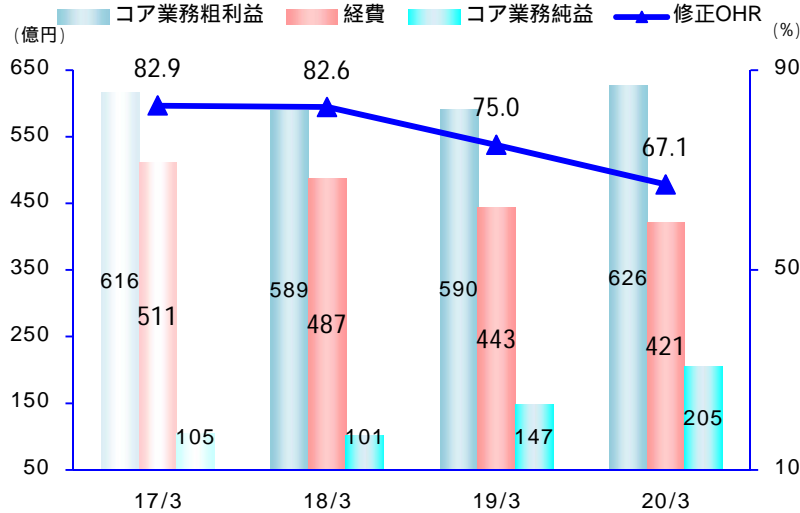
行動基軸「エンゲージメント1st」の実践  
左記の取組みを通じた銀行のビジネスモデルへの  
意識の浸透

# 第14次中期経営計画の総括



## トップライン向上と効率性改善

- ✓ コア業務純益は期毎に改善
- ✓ 改善に占めるトップラインの寄与度は直近約6割と経費削減を上回る



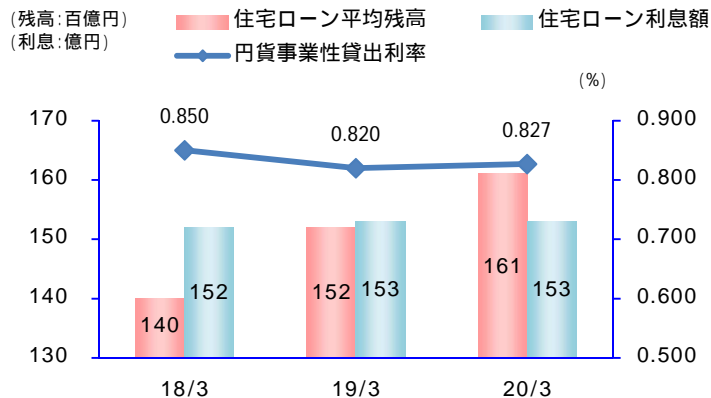
### 【営業変革】

- ✓ 適正な事業性貸出利率の確保と住宅ローン残高の伸長
- ✓ それぞれのお客さまニーズに対応し役務取引手数料が増加

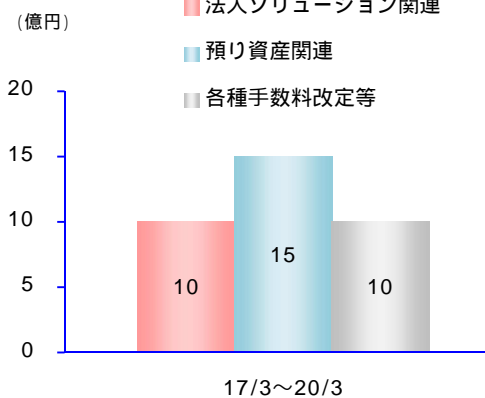
### 【業務改革】

- ✓ 営業店事務の大幅な合理化
- ✓ 成長分野への人員配置を実現

円貨事業性貸出利率と住宅ローン残高・利息の推移



各種役務取引 利益増加額



### 効率的な人員配置

#### ・経営資源の活用

営業店の事務時間削減  
70万時間

施策・成長分野  
(含グループ会社)への  
戦略的配置転換 約330名

(2017年3月期比)

# 新型コロナウイルス感染症への 取組み状況



# 新型コロナウイルス感染症への取組み状況



ご相談窓口を含むワンストップ手続き体制を構築、お客さまと地域への迅速な支援を実施

## 事業性融資の取扱い状況

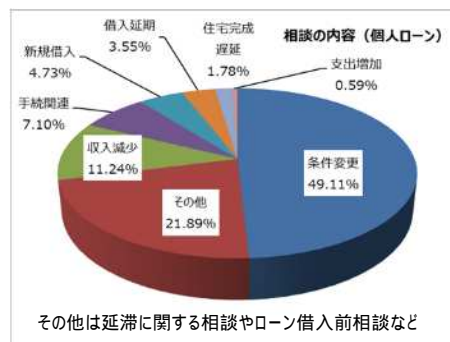
無利子融資の取扱いによって関連融資は今後も大幅増加を予想

新型コロナウイルス関連融資のご相談件数	8,551件
新型コロナウイルス関連の条件変更申出件数	118件
新型コロナウイルス関連融資の実行件数	1,559件
新型コロナウイルス関連融資の実行金額	約690億円
(うち無利子融資の実行額)	約35億円

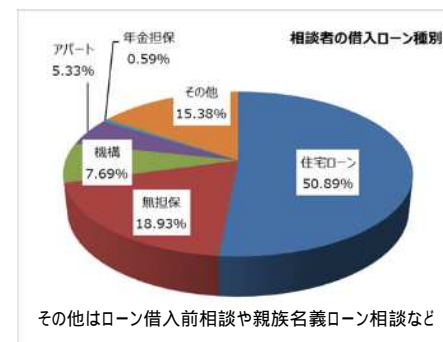
(2020年5月25日時点)

## 個人ローンお取引先からのご相談内訳

相談内容は「条件変更」が半数で、住宅ローン借入者以外からのご相談も多い



(集計期間：2020年3月1日～4月30日)



## 金融仲介機能の発揮

### 実質無利子融資

- 「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金」ほか

### 独自の支援融資

- 「災害対策特別ローン」
- エブリサポート2 1「新型コロナ対策特別プラン」
- 「じゅうろく医療従事者サポート私募債」(5/11に第1号案件引受)

### エクイティファイナンス

- 「じゅうろく資本性ローン」
- 「十六とにも未来ファンド」

### その他支援

- 金融機関ワンストップ手続きによる円滑な資金供給  
名古屋市(5/13~)、岐阜市(5/25~)
- 条件変更手数料等免除や手続きの簡素化
- 「雇用調整助成金」「持続化給付金」に関するWebセミナー
- 店舗・Web(対面・非対面)による「なんでもご相談窓口」
- 休日・GW期間中の支店長経験者による「経営相談窓口」の設置

迅速な資金供給を実現



# 新型コロナウイルス感染症への取組み状況



## 地域社会への貢献

医療用マスク寄贈や様々なプロジェクトによる社会貢献を通じて、地域の皆さまとともに新型コロナウイルス感染症の困難を打開

**地元医療機関等へのマスク寄贈**  
( 4月末時点累計26,100枚)

当行の災害対策備蓄マスク（医療用N95マスク）を岐阜県および愛知県の医療機関中心に寄贈



**「コロナに負けるな！！  
じゅうろく県産品応援プロジェクト」**

当行ホームページ上に岐阜県産品を紹介する特設ページを開設（東海地区地銀初の取組み）し、地元の取引先を応援



**「#おうちで飛騨牛」プロジェクトを  
コーディネート**

自治体・事業者・他金融機関等とオール飛騨で連携し、クラウドファンディングで歴代2位の支援者数を記録  
( 5/13時点CAMPFIRE集計)



- 募集期間 4/29~5/10
- 支援者数 10,002人
- 支援総額 114百万円

**地元商品を積極購入**

それぞれの営業店でも自分たちができることを考え、お弁当などテイクアウト商品や地元の農産物、乳製品などを積極的に購入

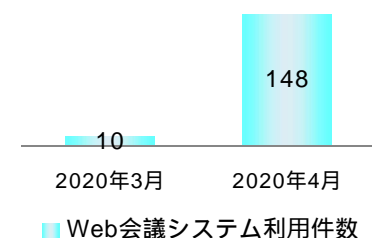


## 感染拡大防止に向けた行内の取組み

リモートワークが普及し、役職員の働き方も大きく変容

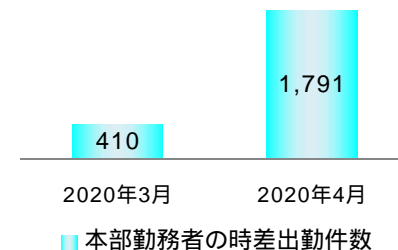
**オンライン会議を推進**

本部中心に社内でオンライン会議の開催が浸透



**在宅勤務・時差出勤の拡大**

○本部勤務者の延べ在宅勤務日 763日 ( 4/13~4/30累計)



## 業績への影響

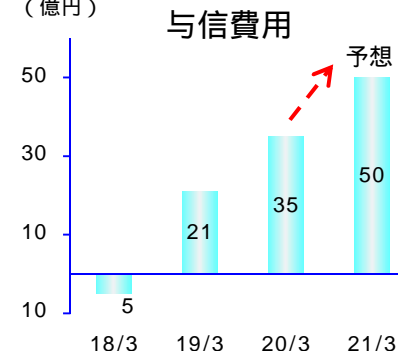
21/3期は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、与信費用を保守的に見積りしたことから減益を予想

業績予想

連結（親会社株主に帰属する当期純利益）	10,800百万円	16.0%
個別（当期純利益）	10,500百万円	17.5%

(%は対前期増減率)

(億円)



# 第 部 第 1 5 次中期経営計画の概要







## 地域銀行を取り巻く環境は大きく様変わりしており、変化に対応しなければ生き残りは困難

### 地方の人口減少・経済規模の縮小

少子化の進捗と都市部への若年人口流出による地域社会の急速な高齢化・過疎化、事業者減少に伴う地域経済の衰退、税収減やインフラコスト増による公共投資の減少

		2020年		2030年		増減
岐阜県	人口	197万人		182万人	15万人	
	県内総生産	7.6兆円		6.9兆円	10%	
	企業数	71万社		51万社	35%	
愛知県	人口	750万人		735万人	15万人	
	県内総生産	39.4兆円		35.4兆円	10%	
	企業数	229万社		181万社	21%	

人口 : 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口（2018年）推計」

県内総生産 : 公益財団法人中部圏社会経済研究所「人口減少と将来の労働力不足について」データより経営企画部算定

企業数 : 財務省財務総合政策研究所「ファイナンシャル・レビュー」平成29年度第3号より抜粋

現状の当行マザーマーケットは  
製造業中心に経済が堅調

しかし  
将来的な経済規模縮小  
は不可避

ビジネスモデルの  
転換（変革）が必要

### 激変する金融環境

マイナス金利と貸出競争の激化、異業種参入、地銀再編  
資産運用や相続・事業承継等における顧客ニーズの高度化

### デジタル技術の進化

Fintechによる資金決済や資金調達手段の多様化  
デジタル技術の進化によるサービス改善や業務プロセスの革新

### 経済構造の転換

アフターコロナの消費者行動変化やインバウンド政策の見直し  
モビリティ革命がもたらす基幹産業（自動車産業）構造の変化

### 社会的要請（SDGs等）

企業ガバナンスの強化、持続的発展が可能な社会への取組み  
ワークライフバランスの浸透、ダイバーシティ、女性活躍の推進

# 環境変化や社会的要請への対応



環境変化や社会的要請に対しては、顧客ニーズや地域特性を踏まえ適切に対応

## 社会全体の外部環境変化

コロナショック、人口減少、少子高齢化、環境問題、グローバル化、AI等の技術革新、SDGs等

## 地方銀行を取り巻く外部環境変化

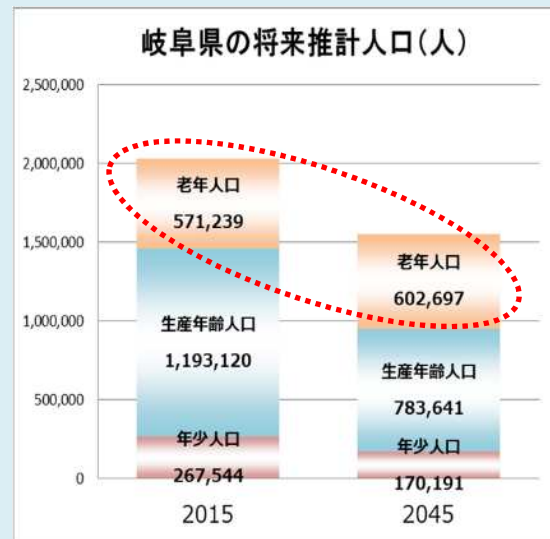
長期的な低金利政策、地域人口や事業者の減少、地域産業の衰退、異業種参入、システム高度化とコスト増加等

なんでも言ってみたり、行動してみたりする  
企業風土を醸成

環境や顧客ニーズの変化に即した  
体制整備や人材育成が急務

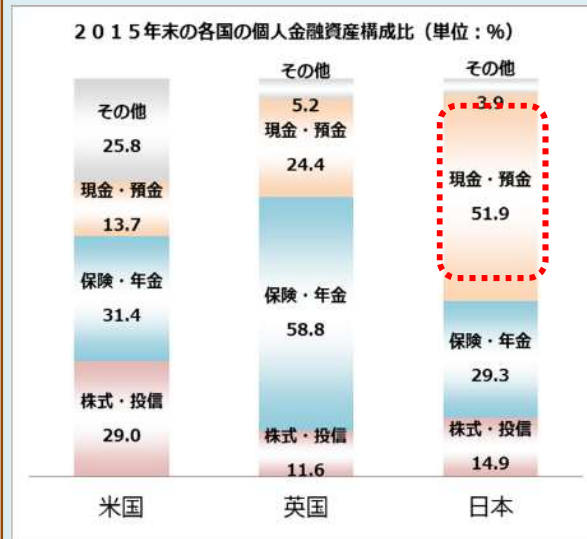
環境変化や社会的要請に適切に対応していく為には  
当行内での様々な『変革』が必要

### 【高齢化に伴う長期的な相続関連需要】



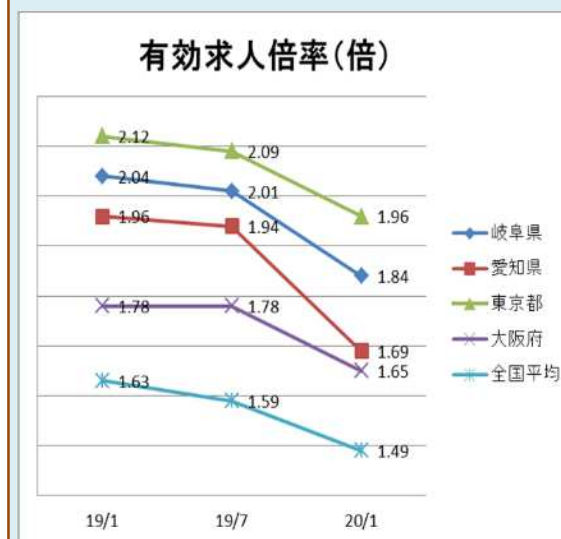
出典 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2018年3月推計)より 経営企画部作成

### 【貯蓄から投資への流れ・国民意識の変化】



出典:金融庁資料「家計における長期・積立・分散投資の促進」抜粋

### 【大都市圏と遜色ない地域の雇用環境】



出典:総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ」より



# 第15次中期経営計画の概要



## 第15次中期経営計画

計画期間：2020年4月～2023年3月

未来へつなぐ  
エンゲージメント

Engagement  
to the future

■ 計数目標	2022年度
当期純利益 (連結)	120億円
修正 OHR (単体)	67%台
■ 長期的に目指す指標	
ROE (連結)	5%以上
自己資本比率 (連結)	10%以上

### 長期ビジョン

ともに地域の未来を創造し、  
ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ



# 第15次中期経営計画の概要



第15次中期経営計画における3年間の十六銀行グループのビジネスモデル転換期に位置づけ

## 計画名 第15次中期経営計画 ～未来へつなぐエンゲージメント～ (計画期間 2020年4月～2023年3月)

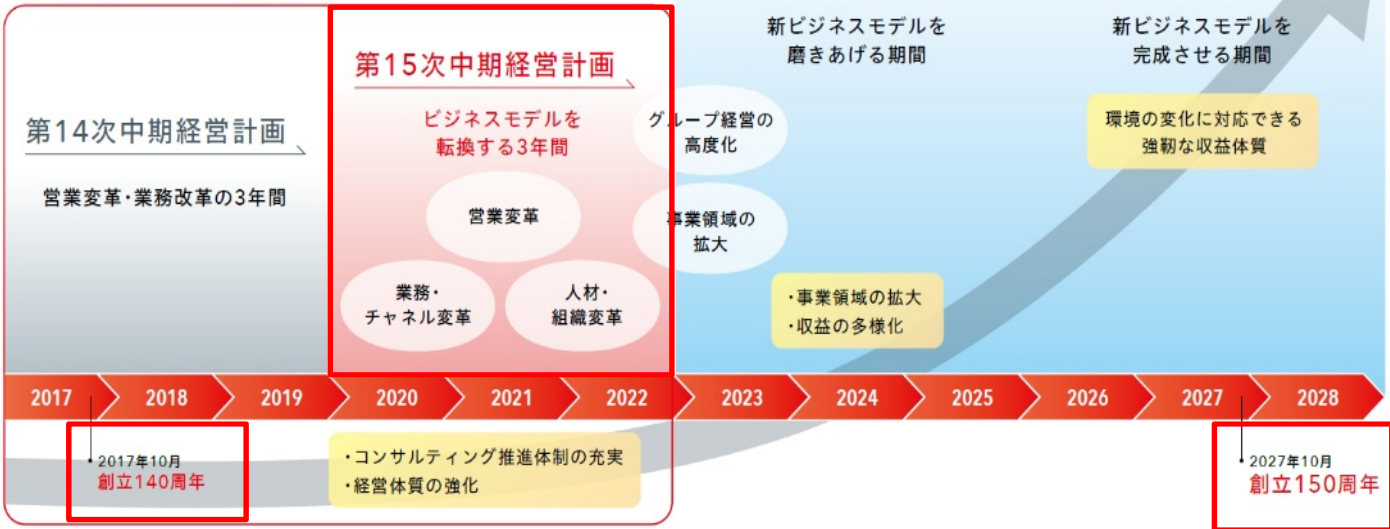
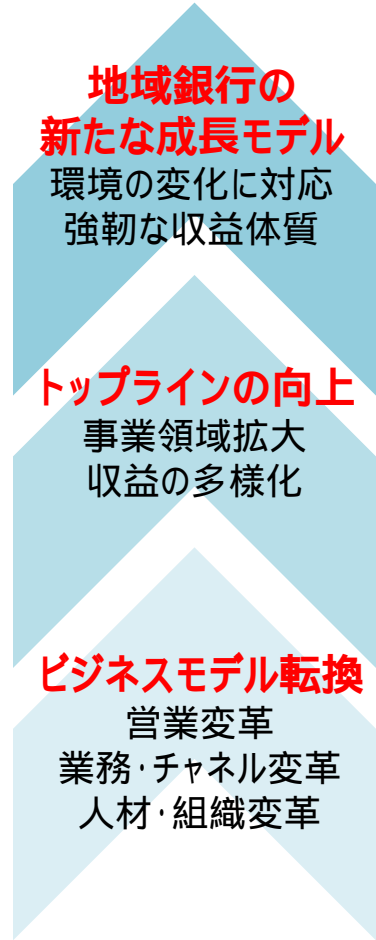
**長期ビジョン**  
(2017年4月～) お客さまから必要とされ、  
お客さまとともに成長する金融グループ

- 継続的な取組みが必要な課題 -



**創立150周年に  
向けた  
長期ビジョン**

ともに地域の未来を創造し、  
ともに持続的な成長を遂げる  
総合金融グループ



# 3つの変革・計数目標



営業変革を核とした3つの変革を推し進め、地域のステークホルダーとともに共通価値を創造

## 重点施策

### 営業変革

深度あるコンサルティングの実践

地域の持続的成長に向けた責務の遂行

- 生涯取引の実現に向けたアプローチ
- 真の経営課題へのアプローチ
- 活動評価の高度化
- 地域の課題に対する高い意識と責務の遂行
- 経営資源の結集による課題解決力の向上
- 地域におけるリーダーシップの発揮

収益性

成長性

### 業務・チャネル変革

業務プロセスの再構築

最適なチャネル体制の構築

- デジタル技術を活用した業務プロセスの再構築
- 本部集中業務の拡大
- 成長分野への人員創出
- 顧客ニーズに応じたチャネルの最適化
- チャネル運営の効率化
- 店舗の有効活用

効率性

収益性

### 人材・組織変革

職員一人ひとりの活躍支援

グループ経営体制の高度化

- 専門性を持った人材の育成
- 生産性を高めるための制度・評価の拡充
- 多様な活躍ができる環境づくり
- 銀行グループ一体となった成長分野への取組み
- グループガバナンスの強化
- SDGsへの取組み

健全性

成長性

## 2022年度目標

新型コロナウイルス感染症の影響が早期に沈静化する前提

項目		目標
収益性	当期純利益 (連結)	120億円
効率性	修正OHR (単体)	67%台

## 長期的に目指す指標

項目		目標
収益性	ROE (連結)	5%以上
健全性	自己資本比率 (連結)	10%以上



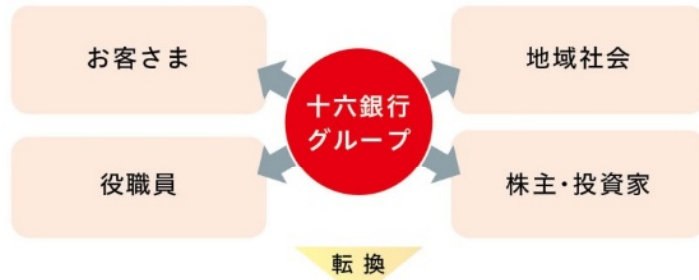
# エンゲージメント



## 十六銀行のエンゲージメントとは、ステークホルダーとともに未来を創ること

### ●概念図

職員の意識 ~のために (for)

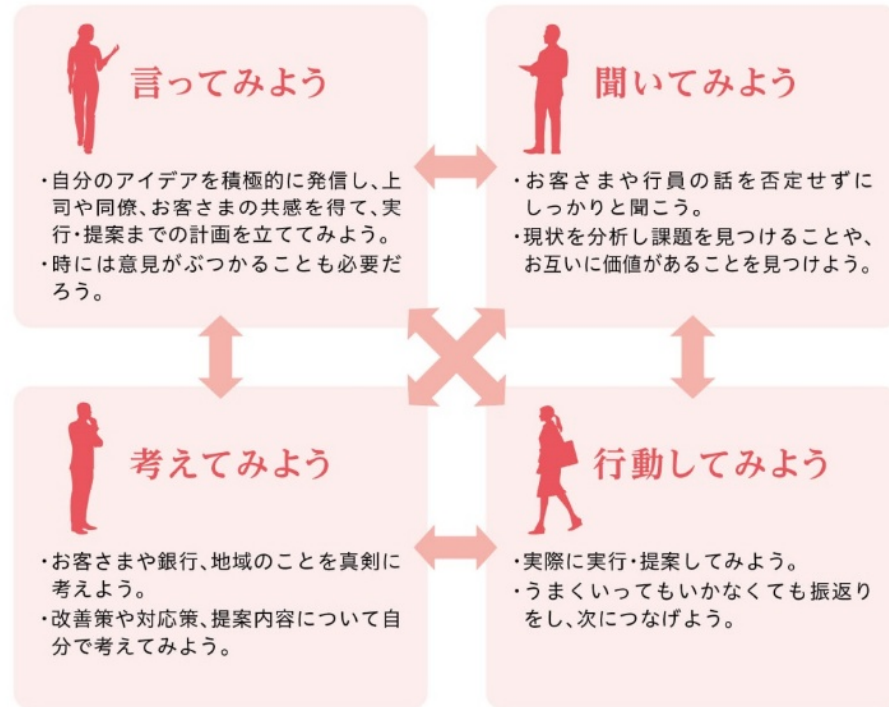


職員の意識 ~とともに (with)



銀行本位の一方的な価値の提供から、  
お互いがより密接に関わり合うイメージをより強くする。  
お互いが地域の未来に責任を持つ。

### ●エンゲージメントサイクル



※このエンゲージメントサイクルをまわし続けることが、ステークホルダーに対する十六銀行の役職員の行動基軸である。

職員一人ひとりがエンゲージメントサイクルを実践することで、  
組織全体の新たなチャレンジへの意識を醸成

# 営業変革



お客さまを起点とした「マーケットイン」の発想に転換し、深度あるコンサルティングの実践を通じてお客さまと地域の成長や豊かさの実現に貢献

## プロダクトアウト

銀行が培ったノウハウ等の「シーズ(種)」に基づいて預金や融資等各種商品を開発し提供

銀行が作りたい商品やサービスを提供

転換

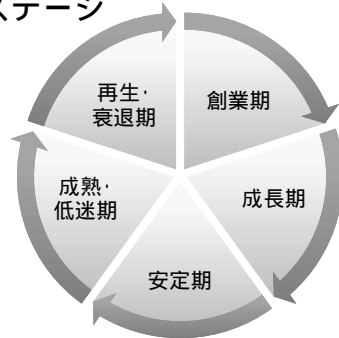
## マーケットイン

お客さまからの「ニーズ」を丹念に調べ、それを商品化してお客さまへ提供

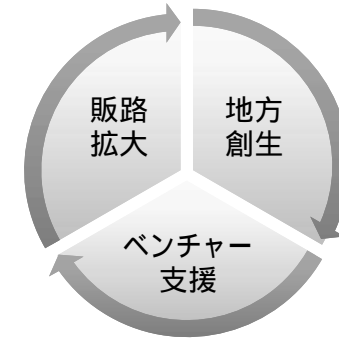
お客さまの快適な体験やサービスを提供

対話(アプローチ)  
対話を通じて夢や未来を共有

法人の  
ニーズ・成長ステージ



地域の  
ニーズ



個人の  
ライフプラン・ニーズ



- 創業サポート
- 事業計画策定
- 労働力確保
- IT化
- 構造改革
- M&A

- 人材
- 知恵
- ネットワーク
- 情報
- ファンド
- 目利き力

- 車旅行
- 結婚
- 住宅
- 教育
- 趣味嗜好
- 幸福な老後
- 預ける
- 育てる
- 殖やす
- 使う
- 守る
- 遺す

# 業務・チャネル変革



デジタル化を活用した業務プロセスの見直しにより生産性を向上、  
お客さまの幅広いニーズに応える最適なチャネル体制の構築を通じて、快適なサービスを提供

## 業務プロセスの再構築

【テーマ】人員の捻出・効率化の実現

デジタル化による  
業務量削減

余剰スペース  
の創出

コンサルティング  
人材の捻出



人員の捻出  
効率的な業務体制の構築

## Wallet+

【テーマ】機能拡充・データマーケティング

リリースから3か月で  
登録者数は3万人を突破

機能拡充  
(ローン・カード  
利用情報)

非金融情報による  
顧客像の精緻化

データマーケティング  
の高度化



情報を活用した  
精緻なデータマーケティング

## 店舗

【テーマ】快適性と専門性の両立

電子化による  
快適な取引

コンサルティング型  
店舗へ転換

店舗網の最適化  
余剰スペースの  
有効活用



経営資源の効率活用  
コンサルティング機能発揮

## 非対面チャネル

【テーマ】利便性・機能性・安全性の追求

ATM網の最適化

WEB完結型取引  
(決済・ローン)

時間・場所に  
縛られない  
取引の実現



効率的な  
取引チャネルの提供

コンサルティング機能の発揮に向けた戦略的な人員配置を実現

# 人材・組織変革



- ・ 専門性の高い人材の育成や、意識と行動を変えるための施策などにより、職員一人ひとりが活躍できる環境を整備
- ・ 事業領域の拡大や実効性あるガバナンス態勢の構築により、グループ経営体制を高度化

## 専門性を持った人材の育成

- ・ 3つの変革を担う専門人材の育成  
(コンサルティング・デジタル・マネジメント)

## 銀行グループ一体となった成長分野への取組み

- ・ 連結収益拡大に向けたグループ各社の経営資源の最大活用

## 生産性を高めるための制度・評価の拡充

- ・ チャレンジを促す社内公募制の充実
- ・ 柔軟な発想を導く外部企業との交流拡大

## グループガバナンスの強化

- ・ ジェンダーや知見等の多様性と適正規模を両立させた取締役会の構成
- ・ コンプライアンス体制の一層の高度化

## 多様な活躍ができる環境づくり

- ・ お客様のニーズや職員のライフスタイルに沿った働き方の実現

## SDGsへの取組み

- ・ 十六銀行グループSDGs宣言に沿った優先課題への取組み

# 成長分野への取組み



外部連携・グループ会社の成長分野への取組みを加速させ、ともにさらなる成長ステージへ

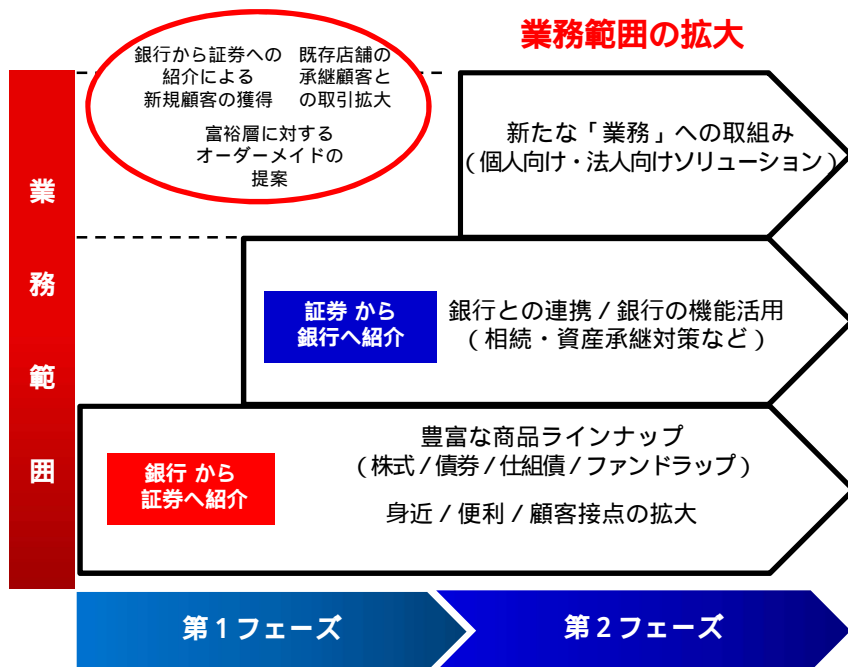
数字はいずれも2023年3月期目標（比率は2020年3月比）

## 十六TT証券

口座数20,000件  
預り資産残高  
2,000億円

## 十六リース

リース成約額  
約7%増



- ・個人向けオートリースの展開拡大
- ・ファンドを活用した起業家・地元企業支援の拡大

## 十六総合研究所

成約件数  
約3.5倍

- ・人材紹介事業の拡大  
(先導的人材マッチング事業選定)

## 十六カード

法人会員向け  
ソリューションの  
拡充

- ・外部連携強化による優良会員層の囲い込み
- ・キャッシュレス化に対応した加盟店業務の拡大

銀証連携は新たなフェーズへ

「銀行から証券」を「証券から銀行」へと連携進化



# アライアンスによる新事業領域の拡大



金融とITの高度な融合により、金融業界の決済プラットフォームを目指す

決済業務の  
新基盤づくり

東海地区初

新たな融資スキーム

「集合債権譲渡担保融資サービス」の導入

集合債権譲渡担保融資サービス

新たな事業収益の増強

金融収益および受取配当金の増強

代金収納業務に関わる業務効率化

代金収納業務の効率化

決済プラットフォーム

債権保証型後払い  
サービス



十六銀行

With



代金収納業務の効率化

サービスの高度化  
業務の効率化

各種データの利活用

BIGデータの活用方法の研究および習得

その他関連事業

銀行店舗の余剰資産の有効活用

新サービスの活用等による余剰資産の活用

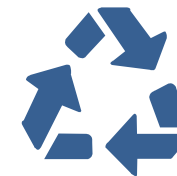
○株式会社電算システム（東証一部上場）

設立：1967年3月

本社：岐阜市

主な事業：情報サービス、収納代行サービス

売上高：402億円（2019年12月期連結）



今後様々な分野で  
可能性が広がる事業領域

2020年2月 「共同事業検討にかかる基本合意書」締結

2020年3月 「資本業務提携契約書」を十六銀行、電算システム、(株)DSKテクノロジーズで締結

2020年4月 (株)DSKテクノロジーズが実施する第三者割当増資の一部を引受

2020年5月 電子記録債権プラットフォームを提供する(株)Tranzaxと、十六銀行、電算システムとの3社間で  
集合債権譲渡担保融資サービスに関する業務提携契約書を締結

# SDGsへの取り組み



## SDGs推進会議

頭取を議長としたトップマネジメントで推進

## 十六銀行グループ SDGs 7つの優先課題への主な取り組み



- ・公益財団法人十六地域振興財団による奨学金給付事業
- ・くるるセミナー（シニア向けの生涯学習）
- ・全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」



- ・女性役員の登用、女性リーダー職比率向上
- ・配偶者を含む育児休暇取得
- ・レディースローンDREAM



- ・「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」認定
- ・ぎふブランド首都圏発信、地銀フードセレクション
- ・SDGs 私募債



- ・デジタル金融サービス（Wallet+、JCBデビット）
- ・NOBUNAGA 21（ベンチャー支援）
- ・自治体とのキャッシュレス協定



- ・じゅうろく岐阜市まちづくりファンド
- ・後見支援預金の取扱いや自治体との遺贈寄付連携
- ・自治体政策アドバイザー、総合戦略策定事業の受託



- ・使用電力の削減、営業車両エコカー
- ・「じゅうろくの森“みたけ”」の森林保全活動
- ・グリーンボンド投資



- ・マネーロンダリング対策室
- ・投融資ガイドライン  
(非人道的兵器を目的としたものは行わない)

## 十六銀行グループ SDGs宣言



十六銀行グループは、明治時代から受け継がれる「其の本栄えて末栄える」の精神に則り、グループ全体でSDGsの推進に取り組むことで、地域の未来を創造することに貢献し、ともに持続的な社会の実現を目指してまいります。

### SDGsへのアプローチ



#### 地域経済の活性化と 持続的な成長

地域経済の活性化のため、多様なソリューションの提供を通じてお客さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指します。



#### 一人ひとりの活躍支援

職員一人ひとりが多様な活躍ができ、働きがいのある環境を整備します。



#### 環境問題と 地球温暖化への対応

十六銀行グループ「環境方針」に基づき、事業活動を通じて環境問題に誠実に取り組むことで、持続可能な社会の形成に貢献します。



#### グループガバナンスの 高度化

グループガバナンスの高度化と、コンプライアンス体制の強化により、平和で公正な社会に向けて、マネー・ロンダリングやテロ資金供与の防止に努めます。



# 資本政策



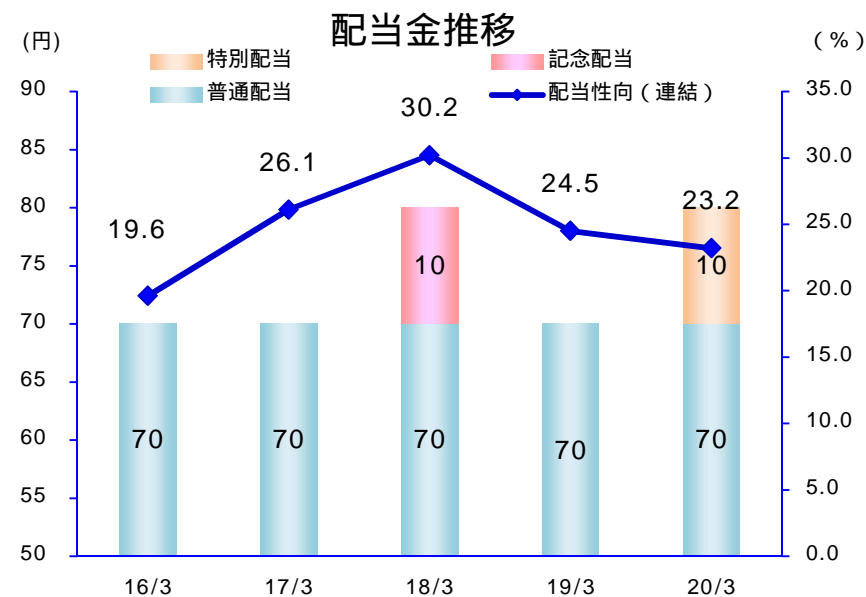
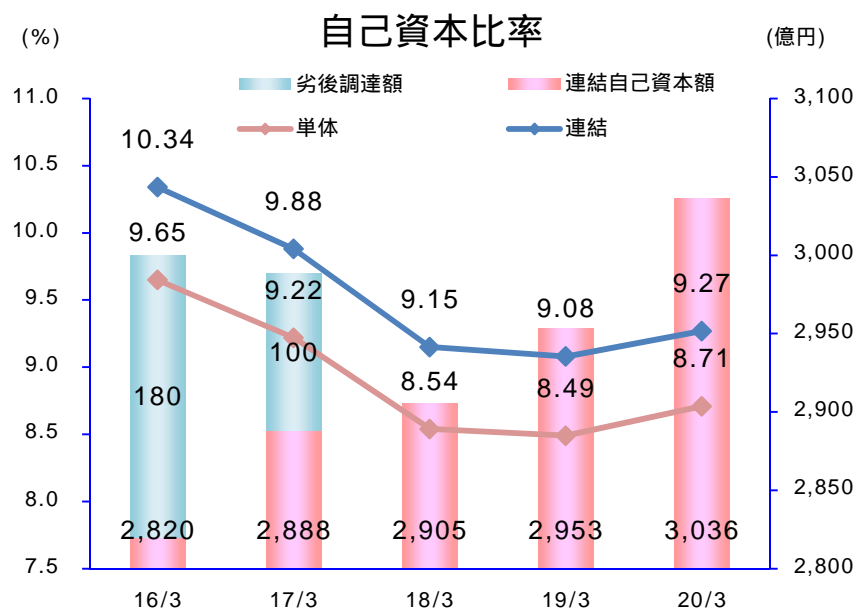
自己資本充実とのバランスを配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施

## 健全な財務体質の構築

利益の積上げとリスク・アセットコントロールにより健全な自己資本比率を維持し、長期的に連結自己資本比率10%以上を目指す

## 株主還元方針

安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としつつ、利益水準など自己資本充実とのバランスに配慮し決定



2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、16/3～18/3期における配当金額は株式併合を考慮換算した金額で表記しております。

# ESG活動 パートナシップ・人材支援




**Social**      **パートナーシップ**  
 「NOBUNAGA21」 Firstピッチ開催

**ベンチャー企業と地域企業とのコミュニケーション**

民間主導型ベンチャー支援ネットワーク「NOBUNAGA21」が支援する「新規性」「独創性」をもつユニークな起業家・ベンチャー企業と地域の事業者とのコミュニケーションの機会を提供する場を提供しました。

今後も新たなビジネス創出やオープンイノベーションに繋がる取組みとして、定期的な開催を予定しております。




**Social**      **人材支援**  
 「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」の認定

**県内金融機関において初の認定**

2020年3月2日、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定されました。

当行では「十六銀行健康宣言」を策定し、従業員とその家族の健康保持・増進や働きやすい環境づくりに繋げる諸施策に取り組んでおり、今後も従業員とその家族の健康保持・増進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みを進めていくとともに、健康で豊かな地域社会の発展に貢献してまいります。

ロゴマーク




**Social**      **パートナーシップ**  
 先導的人材マッチング事業への選定

**地域事業者の経営課題をサポート**

金融機関が人材紹介業務を担えることとなったことを契機として 2019年4月、十六総合研究所は有料職業紹介事業の免許を取得し人材紹介事業を開始。

多くの中小事業者の人手不足課題の解決を通じ地元企業の成長と地域経済の活性化への取組みが評価され、先導的人材マッチング事業への認定を受けております。




**Social**      **地方創生連携・パートナーシップ**  
 地域活性化に向けた多様な取組み

**官民との連携を通じた地域活性化への支援**

ネットワークを活かして、各事業者の想いを結びつけ、地域に新たな価値を創出。

自治体との地方創生連携  
 「SDGs」「キャッシュレス決済」  
 販路拡大  
 「ぎふブランド」首都圏発信プロジェクト  
 観光振興  
 バリアフリーツアー「岐阜県縦断の旅4日間」  
 まちづくり  
 十六・岐阜市まちづくりファンド  
 （岐阜市街地活性化支援）



電動車いすで街並みを散策するバリアフリーツアーの様子



# ESG活動 スポーツ振興・地域貢献



Social

## 地域のスポーツ振興

当行女子卓球部による若手選手向け卓球教室

### 岐阜県内の若手有力女子選手を直接指導

今回で7回目となる本卓球教室は、岐阜県卓球協会の協力を受け、岐阜県内の若手有力選手（女子中学生選手14名）を限定で招待しました。

2019年の国内プレーオフ（内閣総理大臣杯）を制した当行女子卓球部選手の直接的な技術指導により、世界で活躍できる選手の輩出を目指すほか、スポーツ振興を通じて地域の更なる活性化と発展を目指していきたいと考えています。



Social

## 地域社会への貢献

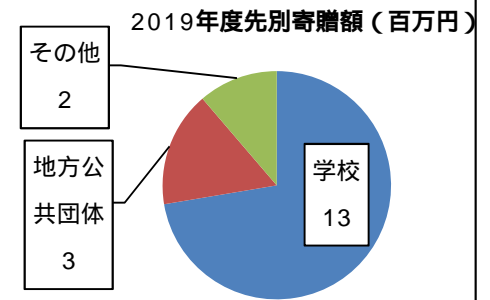
SDG s 私募債の発行

### SDG s 私募債（つながるこころ）による寄贈・寄付

SDG s 私募債は、当行が私募債発行手数料の一部を寄付金として拠出し、発行企業が指定した地元の学校等への寄贈を行う金融商品です。

発行企業から商品の趣旨に賛同いただき、2019年度は右のグラフのとおり主に学校等へ合計18百万円相当額（179件）の寄贈を実施しています。

今後もSDG s 私募債引受けを通じて、地域社会に対する貢献活動を継続していきます。



Social

## 地域社会への貢献

地方公共団体との遺贈寄付提携

### 遺贈寄付提携先法人（岐阜県内地方公共団体）の追加

遺言代用信託を利用した「遺贈寄付」のスキームを提供するのは地方銀行初の取組みであり、2019年10月の取扱い当初は「岐阜県」「岐阜市」「高山市」3団体からの「遺贈寄付」提携契約でした。

その後、行内で『“オール岐阜の想い”つなぐ』プロジェクトを立ち上げ、岐阜県内全市町村に参画を募った結果、岐阜県内では40市町村との提携契約締結に至っております。



Social

## 地域社会への貢献

後見支援預金の取扱い

### 「じゅうろく後見支援預金」

2018年10月に東海3県で初めて後見支援預金の取扱いを開始して以降、2020年3月期までに合計37件のお取扱をしています。

高齢化社会が進展するなか、本商品の展開により、地域金融機関として引き続き地域の皆さまのニーズにお応えしていきます。



# ESG活動 環境保全・ガバナンス



## Environment 環境保全活動

環境に配慮した地域活動への参加ならび事業活動

### 地域のボランティア活動に参加

第2回長良川を美しくしよう運動（岐阜県）



### 県・町と連携した森林保全活動

じゅうろくの森"みたけ"での森林保全活動



## Environment 環境保全活動

グリーンボンドへの投資

グリーンボンドへの投資を通じて、地球環境への貢献が期待されるプロジェクトを支援

当行は再生可能エネルギー事業など、地球環境への貢献が期待されるプロジェクト（適格グリーンプロジェクト）に限定する社債投資を積極的に行っております。

2019年度は計19億円（3件）の投資を実行しました。今後も環境負荷の少ない持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めていきます。

【直近のグリーンボンド投資実績】

投資年度	件数	合計金額
2018年度	2件	9億円
2019年度	3件	19億円

## Governance コーポレートガバナンス強化

取締役会諮問機関として経営諮問会議（2委員会）を設置

### 取締役会意思決定の透明性及び公平性を確保

各委員会は社外取締役を議長とし、5名の委員のうち過半を社外委員で構成する。各委員会は、以下の諮問内容について助言を行う。

#### 人事諮問委員会

委員長 社外取締役  
委員 社外取締役 1名  
社内取締役 2名  
外部有識者 1名

#### 諮問内容

- 取締役候補者の決定に関する事項
- 監査役候補者の決定に関する事項
- 業務執行取締役等の選定および解職に関する事項

#### 報酬等諮問委員会

委員長 社外取締役  
委員 社外取締役 1名  
社内取締役 2名  
外部有識者 1名

#### 諮問内容

- 取締役の報酬等に関する事項
- 取締役会の実効性評価に関する事項
- その他経営に関する重要な事項

## Governance 取締役会構成の多様性確保

社外取締役比率1/3以上、女性役員登用等の取組み

### 取締役会の多様性確保と適正規模の実現

2020年6月の株主総会后に、社外から当行初となる女性取締役を迎え、取締役9名中3名を社外取締役とすることで、一層のガバナンス強化ならび女性活躍推進を含む多様性の確保を図ります。

社外取締役



<p>現行（9名） 社内 7：社外 2</p>	
<p>株主総会后（9名） 社内 6：社外 3</p>	